

平成 19 年 3 月期

決算短信 (非連結)

平成 19 年 5 月 21 日

上場会社名 ジャニス工業株式会社

上場取引所 名証二部

コード番号 5342

URL <http://www.janis-kogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井上 光弘

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 守田 正裕

TEL (0569) 35-3150

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	5,151	△6.0	△290	—	△289	—	△569	—
18 年 3 月期	5,482	7.0	△107	—	△126	—	△113	—

	1 株当たり 当期純利益		滞在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19 年 3 月期	△30	39	—	—	△21.9		△4.4		△5.6	
18 年 3 月期	△6	03	—	—	△3.8		△1.7		△2.0	

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 — 百万円 18 年 3 月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19 年 3 月期	6,101		2,280		37.4		121 97	
18 年 3 月期	7,150		2,932		41.0		155 60	

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 2,280 百万円 18 年 3 月期 — 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19 年 3 月期	117		△175		△78		491	
18 年 3 月期	202		340		△249		627	

2. 配当状況

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間			
18 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	—	—	—	—	0 00	—	—	—
20 年 3 月期 (予想)	—	—	—	—	0 00	—	—	—

3. 20 年 3 月期の業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,200	(△9.4)	△75	(—)	△80	(—)	△84	(—)	△4	48
通期	5,100	(△1.0)	30	(—)	20	(—)	13	(—)	0	69

4. その他

(1) 財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

[(注)詳細は、21 ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。]

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	19 年 3 月期	19,167,715 株	18 年 3 月期	19,167,715 株
----------------------	-----------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数	19 年 3 月期	466,976 株	18 年 3 月期	324,102 株
-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

(注) 1 株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、34 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

1 ページ「3. 20 年 3 月期の業績予想」は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、4 ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い設備投資が拡大するとともに、雇用環境の改善に伴い個人消費が緩やかながら増加を続けるなど、総じて景気回復傾向にありました。しかしながら、原油・素材価格の高騰に加え、日銀のゼロ金利解除に伴う金利の上昇懸念など、先行き不透明感が継続しております。

当社関連業界におきましては、企業間競争の激化による販売価格の下落、原材料費および燃料費のコストアップ等により、厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社は、衛生機器商品の販売価格の改定を行い適正採算の確保に努めるとともに、新規取引先の獲得による営業基盤の拡大を進め、労務費および物流費等の諸経費削減にも努めてまいりました。しかしながら、価格改定については販売先への浸透が遅れ、原材料高・企業間競争の激化等の要因もあり、当期の業績は計画を大きく下回ることとなりました。

また、売上減少が続く建材部門については、公共工事の削減が続く中で、これ以上自社生産を継続しても事業の改善は困難であると判断し、今年 3 月末をもって製造活動を中止致しました。

その結果、売上高は 5,151 百万円となり、前期に比べ 330 百万円減少しました。営業損益は、前期の 107 百万円の損失に対して 290 百万円の損失となりました。経常損益は、前期の 126 百万円の損失に対して 289 百万円の損失となりました。

また、当期純損益は、減損損失の適用等により、前期の 113 百万円の損失に対して 569 百万円の損失となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

①衛生機器部門

衛生機器部門につきましては、戦略製品である便器セット「ジーナシリーズ」と洗面手洗ボウル「ラインシリーズ」のラインナップ充実を図り、洗面化粧台「HAシリーズ」の新規発売を行いました。また、「トイレ空間の提案」をコンセプトとして、便器と手洗カウンターとのセット販売による付加価値の拡大に努めるとともに、新規取引先の獲得による営業基盤の拡大に努めてまいりました。また、昨年 10 月に販売価格の改定を行い取引採算の改善を進めてまいりました。しかしながら、価格改定については、主に第 4 四半期以降の適用となったため、当期の業績への寄与は限定的なものとなりました。

その結果、衛生機器部門の売上高は、前期比 5.1%減少して 4,766 百万円となりました。

利益面におきましては、価格改定の遅れに加え、原材料費および燃料費の上昇等の影響が大きく、営業損益は、前期の 43 百万円の損失に対して 203 百万円の損失となりました。

②建材部門

建材部門につきましては、透水性舗装材「ニュータフポーラ」を中心に拡販を進めてまいりましたが、公共工事は大幅な減少が続いており、また、民間についても公共工事減少分を補うほどの需要は見込み難い状況の中で、現状の自社生産体制を維持することは困難であると判断し、今年 3 月末をもって製造活動を中止致しました。

その結果、建材事業の売上高は、前期比 16.4%減少して 384 百万円となりました。

利益面におきましては、売上の大幅な減少が大きく影響し、営業損益は、前期の 63 百万円の損失に対

して 87 百万円の損失となりました。

なお、今後は、既存生産品と仕入製品の販売を行ってまいります。

今後の日本経済につきましては、当面は現在の回復基調を維持するものと予想されますが、原油・素材価格の高止まりや金利上昇等の不安材料もあり、景気拡大の持続には懸念が残る状況です。

当社関連業界におきましては、企業間競争の激化等、厳しい状況が続くものと思われまます。

こうした状況下、当社は、高付加価値製品の提供による販売強化や、一層のコスト削減を推進することにより、黒字転換と復配に向け全力で取り組んでまいります。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高 5,100 百万円、営業利益 30 百万円、経常利益 20 百万円、当期純利益 13 百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて、22.1%減少し、2,518 百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少が 136 百万円、売上代金回収に伴う受取手形および売掛金の減少が 374 百万円であります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、8.6%減少し、3,582 百万円となりました。これは、主として、一部の不動産に対して減損損失を計上したことと投資有価証券を売却したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて、14.7%減少し、6,101 百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて、39.4%減少し、1,753 百万円となりました。これは、主として一年以内返済長期借入金をリファイナンスしたことにより、固定負債へ振替を行ったためであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、55.8%増加し、2,066 百万円となりました。これは、主として流動負債からの振替により、長期借入金が増加したためであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて、9.4%減少し、3,820 百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて、22.2%減少し、2,280 百万円となりました。その主な要因は、当期純損失 569 百万円を計上したことによることとあります。

この結果、1 株当り純資産は、前事業年度末に比べて、33 円 63 銭減少し、121 円 97 銭となりました。また、自己資本比率は、前事業年度末の 41.0%から、37.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ 136 百万円減少し、当事業年度末には、491 百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は 117 百万円となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少 374 百万円、減損損失 186 百万円および減価償却費 221 百万円の非

資金取引であり、支出の主な内訳は、税引前当期純損失 605 百万円、仕入債務の減少 219 百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は 175 百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は 78 百万円となりました。

これは、主に借入金の返済によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	43.4	35.7	40.3	41.0	37.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	5.6	16.9	31.9	41.9	24.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.8	12.2	801.3	7.7	12.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.4	2.7	0	4.3	2.8

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

※ 1. 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

※ 2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な施策の一つとして位置付けており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当期につきましては、大幅な赤字決算を計上することとなったため、無配といたしました。今後の利益還元につきましては、経営成績を勘案しながら、適宜検討していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

① 特定の事業への依存度

当社は、衛生機器製造メーカーとして、当事業年度の売上において 92.5% の割合を占める衛生機器事業のウエイトが高くなっております。当社は、従来より衛生機器事業を柱とした経営戦略をとってきており、今後もその傾向を強めていく予定でございます。従いまして、当社の経営は、衛生機器事業の業

績に大きく左右されます。

②経済状況

当社の営業収入は日本国内向けの売上によるものであることから、日本経済の影響を強く受けるものとなっております。具体的には、新設住宅着工件数の影響を大きく受けております。従いまして、今後、新設住宅着工件数が落ち込むようであれば、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

③業界動向および競合等について

衛生機器業界では、新しい競合先の台頭はあまり予想されないものの、既存競合先は海外生産および海外からの安い商品の調達を進めており、価格競争が激化する可能性があります。また、競合先が革新的な新商品を開発し、当社取扱製品の急速な陳腐化、市場性の低下をまねく可能性があります。その場合、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

④OEM顧客企業の業績への依存

当社は、株式会社 I N A X と契約を締結し、生産性の向上とコストダウンのための技術指導を受けるとともに、生産委託を受けております。生産委託については、金額は定められておらず、今後、OEM生産額が減少する可能性があります。その場合、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤原材料・燃料等の価格変動による営業について

当社の生産活動にあたっては、陶器原料、樹脂原料、金具部品、軽油・灯油等の燃料、ダンボール等、種々の原材料を使用し、商品を生産しております。これら原材料・燃料等の価格変動に対しましては、生産効率化等で吸収を図っておりますが、市況が高騰し、予想を上回る原材料・燃料費の上昇が起った場合には、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥為替相場等の変動による影響について

当社の製品には、海外から米ドル建てで仕入れているものが若干含まれているため、当社の経営成績に対して、円高は好影響をもたらす、円安は悪影響をもたらします。また、国内の商社等から円建てで調達している海外産の原材料や、燃料等についても、為替等の相場変動により仕入価格が上下する可能性があります。

⑦製品の欠陥について

当社は、厳しい品質管理基準に基づいて各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来に回収、無償修理、補償等が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償保険については保険加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引続き当社がこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。従いまして、大規模な製品の欠陥が発生した場合、多額のコストの発生や、当社の評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧災害等による影響

当社の生産拠点は愛知県常滑市に集中しております。耐震工事等の必要な措置は講じておりますが、東海地震・東南海地震等の大規模災害が発生した場合、操業ができなくなる事態が考えられ、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人にやさしい快適な生活環境づくりに貢献します。そして、独創性と活力ある人材で、小さな巨人をめざします。」を経営理念として、安全と環境を最優先にし、社会の発展に貢献する中で、衛生陶器等の住設機器商品において確固たる地位を確保することを目指しております。

これを実現するために、長年培ってきた技術と感性で、より多くのお客さまに、真の満足がえられる品質の商品とサービスを提供し、安定的な業績を確保し、企業価値の向上に努めることを経営の指針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な企業成長、経営の安定性および株主価値の向上を図るため、売上高経常利益率、自己資本比率および配当性向を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

国内景気は、引続き緩やかな拡大を続けるものと見込まれますが、当社を取り巻く環境は、原材料費や燃料費の高値推移、ゼロ金利解除による金利先高感の台頭、販売競争の激化など、引続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況下にありまして、当社は、売上の確保とともに、いかに収益性の向上を図っていくかを課題として、巨大企業が君臨する中で、大手にはできないサービスと付加価値の高い商品の提供を目指しております。

こうした課題に対処するため、以下の重点施策に社員一丸となって全力で取り組んでまいります。

(価格改定の実施)

昨年 10 月に実施した販売価格の改定は、今年 3 月末までに概ね決着をみておりますが、早期に完全決着を図り、取引採算の改善を進めてまいります。

(商品ラインナップの拡充)

顧客ニーズを取り込んだ商品ラインナップの一層の充実を図り、顧客別マーケットに対応した商品供給が可能な体制を構築してまいります。

特に、今年 4 月に発売して好評をいただいている、清掃のし易さとコンパクト性を追求した新型便器「ココクリン」と、一昨年の発売以降、徐々に市場の評価を高めております、タンク式ローシルエット便器「ジーナシリーズ」の拡販に注力してまいります。

(顧客基盤の拡大)

上記商品ラインナップの拡充を図ることで、快適なトイレ空間創造のための総合提案活動を実施し、新規取引先の拡大を図ってまいります。

(海外調達の拡大)

これまで海外製品の調達は限定的でありましたが、顧客ニーズの多様化に対応すべく、低価格の海外製品の取扱い比率を高め、製造原価の低減と売上の拡大を図ってまいります。

(コスト削減活動)

従来より継続的なコスト削減は行ってまいりましたが、今回新たに全社横断のコスト削減活動「シェイプアップ 74」を立上げ、営業・製造・管理の各部門毎に徹底したコスト削減活動を展開してまいります。

4. 財務諸表等

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		627,814		491,212		
2 受取手形		831,268		594,132		
3 売掛金		845,468		708,022		
4 製品		681,497		581,214		
5 原材料		123,983		53,635		
6 仕掛品		68,398		55,340		
7 貯蔵品		24,856		16,347		
8 前払費用		2,482		4,484		
9 その他		28,165		15,133		
10 貸倒引当金		△1,145		△883		
流動資産合計			3,232,790	45.2	2,518,640	41.3
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	1, 3					
1 建物		411,724		415,662		
2 構築物		32,737		36,374		
3 機械及び装置		505,980		495,884		
4 車両運搬具		784		705		
5 工具器具及び備品		105,796		119,549		
6 土地	2	2,209,474		2,101,974		
7 建設仮勘定		85,138		14,492		
有形固定資産合計		3,351,637		3,184,643	52.2	
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア		4,567		2,769		
2 諸施設利用権		5,977		5,804		
無形固定資産合計		10,544		8,574	0.1	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		316,391		158,026	
2 出資金		1,160		1,155	
3 長期前払費用		1,126		2,022	
4 差入保証金		31,972		28,116	
5 投資不動産	1,4	182,362		179,952	
6 長期積立金		272		272	
7 長期貸付金		104		114	
8 その他		43,900		41,500	
9 貸倒引当金		△21,600		△21,800	
投資その他の資産合計		555,689	7.8	389,358	6.4
固定資産合計		3,917,871	54.8	3,582,577	58.7
資産合計		7,150,662	100.0	6,101,218	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		807,667		688,424	
2 買掛金		407,567		307,179	
3 短期借入金	1	450,000		420,000	
4 一年以内返済長期借入金	1	998,942		100,040	
5 未払金		54,141		52,031	
6 未払法人税等		11,626		9,296	
7 未払消費税等		13,584		19,996	
8 未払費用		30,258		44,946	
9 前受金		4,079		4,079	
10 預り金		4,546		11,091	
11 設備支払手形		61,435		61,658	
12 賞与引当金		40,375		34,806	
13 その他		7,581		—	
流動負債合計			2,891,806		1,753,549
				40.4	28.7
II 固定負債					
1 長期借入金	1	38,370		905,130	
2 繰延税金負債		105,421		33,962	
3 土地再評価に係る繰延税金負債	2	733,208		690,423	
4 退職給付引当金		268,171		254,969	
5 預り保証金	1	181,532		182,320	
固定負債合計			1,326,703		2,066,805
				18.6	33.9
負債合計			4,218,510		3,820,355
				59.0	62.6
(資本の部)					
I 資本金	5		1,000,000	14.0	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金			250,000		—
2 その他資本剰余金					
資本金及び資本準備金減少差益		218,339	218,339		—
資本剰余金合計			468,339	6.5	—
III 利益剰余金					
1 当期末処分利益			247,859		—
利益剰余金合計			247,859	3.5	—
IV 土地再評価差額金	2		1,073,456	15.0	—
V その他有価証券評価差額金	8		159,722	2.2	—
VI 自己株式	6		△17,226	△0.2	—
資本合計			2,932,151	41.0	—
負債・資本合計			7,150,662	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,000,000	16.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		250,000	
(2) その他資本剰余金		—		218,339	
資本剰余金合計		—	—	468,339	7.7
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		△257,293	
利益剰余金合計		—	—	△257,293	△4.2
4 自己株式		—	—	△33,978	△0.6
株主資本合計		—	—	1,177,067	19.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	95,053	1.6
2 土地再評価差額金		—	—	1,008,741	16.5
評価・換算差額等合計		—	—	1,103,795	18.1
純資産合計		—	—	2,280,862	37.4
負債純資産合計		—	—	6,101,218	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			5,482,545	100.0	5,151,739	100.0
II 売上原価						
1 期首製品たな卸高		715,620			681,497	
2 当期製品製造原価	5	3,409,951			3,356,947	
3 当期製品仕入高		981,996			936,442	
合計		5,107,567			4,974,886	
4 他勘定振替高	1	75,248			92,320	
5 期末製品たな卸高		681,497	4,350,821	79.4	581,214	4,301,351
売上総利益			1,131,723	20.6		850,387
III 販売費及び一般管理費						
1 販売費	1, 2, 5	1,047,159			954,766	
2 一般管理費	1, 2, 5	191,980	1,239,140	22.6	185,973	1,140,740
営業損失			107,416	△2.0		290,352
IV 営業外収益						
1 受取利息		3			0	
2 受取配当金		1,384			1,885	
3 賃貸料		47,670			48,234	
4 その他		12,958	62,016	1.1	11,561	61,682
V 営業外費用						
1 支払利息		47,450			41,888	
2 休止資産関連費用		13,646			—	
3 その他		19,560	80,657	1.5	19,216	61,105
経常損失			126,057	△2.3		289,775
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	3	22,093			—	
2 投資有価証券売却益		54,535			76,315	
3 その他		—	76,628	1.4	2,598	78,913
VII 特別損失						
1 固定資産除却売却損	4	134,325			23,075	
2 減損損失		—			186,744	
3 棚卸資産除却損	1	37,057			—	
4 棚卸資産評価損	1	39,547			163,830	
5 工場撤去費用		54,659			8,935	
6 ゴルフ会員権評価損		—			2,600	
7 その他		1,447	267,037	4.9	9,540	394,726
税引前当期純損失			316,466	△5.8		605,587
法人税、住民税及び事業税		7,990			7,065	
法人税等調整額		△210,775	△202,785	△3.7	△42,785	△35,719
当期純損失			113,681	△2.1		569,867
前期繰越利益			42,729			—
土地再評価差額金取崩額			318,811			—
当期末処分利益			247,859			—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,740,222	50.5	1,771,726	52.2
II 労務費	2	1,049,087	30.4	975,583	28.7
III 経費		658,175	19.1	647,000	19.1
(うち減価償却費)		(193,742)		(200,825)	
(うち外注加工費)		(45,207)		(31,962)	
当期総製造費用		3,447,485	100.0	3,394,310	100.0
期首仕掛品たな卸高		62,090		68,398	
合計		3,509,576		3,462,709	
期末仕掛品たな卸高		68,398		55,340	
他勘定振替高	3	31,226		50,421	
当期製品製造原価		3,409,951		3,356,947	

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 原価計算の方法</p> <p>製造部門……標準原価計算を採用した部門別、 工程別の総合原価計算を実施して おり期末において、原価差額を調 整して実際原価に修正していま す。</p> <p>工事部門……個別原価計算</p> <p>2 労務費の内には、賞与引当金繰入額 23,540千円を 含んでいます。</p> <p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 建設仮勘定 31,226千円</p>	<p>1 原価計算の方法</p> <p>同 左</p> <p>2 労務費の内には、賞与引当金繰入額 20,550千円を 含んでいます。</p> <p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 建設仮勘定 50,421千円</p>

③ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,000,000	250,000	218,339	468,339
事業年度中の変動額				
当期純損失				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,000,000	250,000	218,339	468,339

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	247,859	247,859	△17,226	1,698,972
事業年度中の変動額				
当期純損失	△569,867	△569,867		△569,867
自己株式の取得			△16,752	△16,752
土地再評価差額金の取崩	64,715	64,715		64,715
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	△505,152	△505,152	△16,752	△521,905
平成19年3月31日残高(千円)	△257,293	△257,293	△33,978	1,177,067

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	159,722	1,073,456	1,233,179	2,932,151
事業年度中の変動額				
当期純損失				△569,867
自己株式の取得				△16,752
土地再評価差額金の取崩		△64,715	△64,715	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△64,668		△64,668	△64,668
事業年度中の変動額合計(千円)	△64,668	△64,715	△129,383	△651,288
平成19年3月31日残高(千円)	95,053	1,008,741	1,103,795	2,280,862

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日)	(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純損失		△316,466	△605,587
減価償却費		214,310	221,431
減損損失		—	186,744
貸倒引当金の増加額又は減少額		△235	△261
賞与引当金の増加額又は減少額		△1,392	△5,569
退職給付引当金の増加額又は減少額		△3,167	△13,202
受取利息及び配当金		△1,388	△1,887
賃貸料		△47,670	△48,234
支払利息		47,450	41,888
固定資産売却益		△22,093	—
固定資産除却売却損		134,325	23,075
投資有価証券売却益		△54,535	△76,315
ゴルフ会員権評価損		—	2,600
棚卸資産の除却損		37,057	—
棚卸資産の評価損		39,547	163,830
売上債権の増加額又は減少額		28,589	374,582
棚卸資産の増加額又は減少額		△65,203	28,366
仕入債務の増加額又は減少額		191,890	△219,629
その他		28,326	45,523
小計		209,345	117,356
利息及び配当金の受取額		1,388	1,887
賃貸料の受取額		47,670	48,234
利息の支払額		△47,450	△41,888
法人税等の支払額		△8,072	△8,015
営業活動によるキャッシュ・フロー		202,881	117,574
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入		87,835	98,552
有形固定資産の取得による支出		△238,071	△261,951
無形固定資産の取得による支出		△500	—
貸付による支出		△85	△10
有形固定資産の売却による収入		518,046	—
その他		△26,836	△11,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		340,388	△175,282
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△105,000	△30,000
長期借入れによる収入		—	1,000,000
長期借入金の返済による支出		△142,700	△1,032,142
自己株式取得による支出		△1,584	△16,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		△249,284	△78,894
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額		293,984	△136,602
VI 現金及び現金同等物期首残高		333,830	627,814
VII 現金及び現金同等物期末残高	1	627,814	491,212

⑤ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			247,859
II 利益処分額			—
III 次期繰越利益			247,859

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品 貯蔵品	先入先出法による原価法 最終仕入原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資 不動産	<p>定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～50年 機械装置 2～15年</p> <p>ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p>	同左
無形固定資産	<p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	同左
5 引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込金額のうち当期の負担額を計上しております。	同左
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(463,280千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異(84,914千円)については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年による按分額を発生翌期より費用処理しています。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(463,280千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異(54,666千円)については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年による按分額を発生翌期より費用処理しています。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> 金利スワップ取引 <u>ヘッジ対象</u> 金利変動リスク</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、キャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等の3ヶ月以内に引き出し可能な預金からなっています。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理の方法	税抜方式を採用しています。	同左

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,280,862千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 担保に供している資産		
(1) 有形固定資産		
(イ) 建物	335,274千円	354,186千円
土地	1,238,027千円	1,238,027千円
計	1,573,301千円	1,592,214千円
(ロ) 工場財団		
建物	65,870千円	51,763千円
土地	960,321千円	852,821千円
計	1,026,192千円	904,585千円
(2) 投資不動産	182,362千円	179,952千円
上記(1)(2)の担保に対応する債務		
短期借入金	360,000千円	320,000千円
一年内返済長期借入金	998,942千円	80,000千円
長期借入金	38,370千円	840,000千円
預り保証金	12,000千円	12,000千円
2 土地の再評価	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<ul style="list-style-type: none"> 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <p style="text-align: right;">232,007千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <p style="text-align: right;">315,110千円</p>
3 有形固定資産の減価償却累計額	4,375,205千円	4,543,791千円
4 投資不動産の減価償却累計額	66,743千円	69,152千円
5 授権株式数 発行済株式総数	普通株式 73,000千株 普通株式 19,167千株	— —
6 自己株式の保有数	普通株式 324,102 株	—
7 準備金による欠損填補	<p>平成15年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損填補を行っております。</p> <p>資本金及び資本準備金</p> <p>減少差益 <u>427,385千円</u></p> <p style="text-align: right;">計 427,385千円</p> <p>平成16年6月29日開催の定時株主総会において下記の欠損填補を行っております。</p> <p>資本準備金 296,149千円</p> <p>資本金及び資本準備金</p> <p>減少差益 <u>522,614千円</u></p> <p style="text-align: right;">計 818,763千円</p>	— —
8 配当制限	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は159,722千円であります。</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	—
9 期末日満期手形	—	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日を以って決済処理をしております。なお当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 35,393千円 支払手形 85,563千円</p>

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	1 他勘定振替高の内訳	販売費及び一般管理費	1,150千円	販売費及び一般管理費
	棚卸資産除却損	35,291千円	棚卸資産除却損	—千円
	棚卸資産評価損	38,806千円	棚卸資産評価損	91,731千円
2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額				
(1) 販売費	荷造発送費	255,245千円	荷造発送費	225,693千円
	給料及び諸手当	326,799千円	給料及び諸手当	301,835千円
	賞与引当金繰入	14,986千円	賞与引当金繰入	12,864千円
	退職給付費用	38,250千円	退職給付費用	32,606千円
	賃借料	57,888千円	賃借料	59,288千円
	減価償却費	8,697千円	減価償却費	7,944千円
	旅費交通費	88,140千円	旅費交通費	73,759千円
			外注人件費	59,123千円
(2) 一般管理費	給料及び諸手当	43,824千円	給料及び諸手当	43,552千円
	賞与引当金繰入	1,849千円	賞与引当金繰入	1,391千円
	役員報酬	40,948千円	役員報酬	37,441千円
	退職給付費用	2,797千円	退職給付費用	3,562千円
	賃借料	11,819千円	賃借料	9,640千円
	減価償却費	2,185千円	減価償却費	3,019千円
3 固定資産売却益の内訳	建物	19,047千円	建物	—千円
	機械及び装置	3,045千円	機械及び装置	—千円
	計	22,093千円	計	—千円
4 固定資産除却売却損の内訳	土地	128,968千円	建物	459千円
	建物	0千円	構築物	290千円
	機械及び装置	4,032千円	機械及び装置	3,514千円
	工具器具及び備品	1,324千円	工具器具及び備品	1,403千円
	計	134,325千円	建設仮勘定	10,612千円
			解体費用	6,795千円
			計	23,075千円
5 販売費及び一般管理費・当期 製造費用に含まれる研究開発 費		165,538千円		111,922千円

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
6 減損損失	—	<p>(資産グループについて) 大曾工場 (建材工場) (減損損失認識に至った経緯) 建材事業は公共事業の縮減、低価格のコンクリートブロックとの競合等の影響により、業績の悪化が続いたため、生産活動を中止することを決定した建材事業の土地、建物、製造設備について、減損処理を行いました。 (特別損失に計上した金額)</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>107,500千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>9,455千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3,238千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>54,836千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>7,246千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>1,621千円</td></tr> <tr><td>未経過リース料</td><td>2,845千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>186,744千円</td></tr> </table> <p>(グルーピングの方法) 衛生機器、建材それぞれの事業別に、関連する工場を一体としてグルーピングしております。投資不動産については、物件ごとにグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額を使用しており、建物及び土地については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額より評価しております。その他の資産については、処分見込額から処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p>	土地	107,500千円	建物	9,455千円	構築物	3,238千円	機械及び装置	54,836千円	工具器具及び備品	7,246千円	車両運搬具	1,621千円	未経過リース料	2,845千円	計	186,744千円
土地	107,500千円																	
建物	9,455千円																	
構築物	3,238千円																	
機械及び装置	54,836千円																	
工具器具及び備品	7,246千円																	
車両運搬具	1,621千円																	
未経過リース料	2,845千円																	
計	186,744千円																	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,167,715	—	—	19,167,715

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	324,102	142,874	—	466,976

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場からの買付による増加 140,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 2,874株

3 新株予約権等に関する事項。

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の 期末残高と貸借対照表 に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 <hr/> 現金及び現金同等物	627,814千円 — <hr/> 627,814千円	491,212千円 — <hr/> 491,212千円

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	機械及 び装置 (千円)	工具・ 器具・ 備品 (千円)	合計 (千円)	機械及 び装置 (千円)	工具・ 器具・ 備品 (千円)	合計 (千円)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額	43,359	10,927	54,286	取得価額相当額	35,594	20,923	56,517
	減価償却累計額相当額	25,823	8,912	34,735	減価償却累計額相当額	24,387	6,519	30,906
	期末残高相当額	17,536	2,015	19,551	期末残高相当額	11,207	14,403	25,611
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。			なお、取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。				
	② 未経過リース料期末残高相当額			② 未経過リース料期末残高相当額				
	一年以内	7,296千円		一年以内	9,885千円			
	一年超	12,255千円		一年超	15,725千円			
	合計	19,551千円		合計	25,611千円			
	なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子 込み法により算定 しております。			なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子 込み法により算定 しております。				
	③ 支払リース料及び減価償却費相当 額			③ 支払リース料及び減価償却費相当 額				
	支払リース料	9,197千円		支払リース料	9,060千円			
	減価償却費相当額	9,197千円		減価償却費相当額	9,060千円			
	④ 減価償却費相当額の算定方法			④ 減価償却費相当額の算定方法				
	リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。			リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。				

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	株式	47,907	313,051	265,143
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	株式	—	—	—
合計		47,907	313,051	265,143

2 前事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
87,835	54,535	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,340

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、期首と期末における平均時価が、取得原価に比べ40%超下落した場合に減損処理をしております。

当事業年度(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	株式	25,670	154,686	129,016
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	株式			
合計		25,670	154,686	129,016

2 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
98,552	76,315	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,340

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、期首と期末における平均時価が、取得原価に比べ40%超下落した場合に減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であり、将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定範囲内に限定する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社はデリバティブ取引の限度額を実需の範囲で行うものとし、トレーディング・投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、市場金利変動のリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>⑤ その他 取引の時価に関する事項についての契約額等は、名目的なものであり、評価損益自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度末(平成18年3月31日現在)及び当事業年度末(平成19年3月31日現在)

当社が利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度とを併用しております。なお退職一時金制度は勤続15年以上の者に対する勤務賞であり、それ以外は昭和44年7月1日より適格年金制度を全面的に採用しています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">769,149千円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">230,061千円</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">539,087千円</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">186,001千円</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">84,914千円</td></tr> <tr><td>⑥ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">268,171千円</td></tr> <tr><td>⑧ 前払年金費用</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </table>	① 退職給付債務	769,149千円	② 年金資産	230,061千円	③ 未積立退職給付債務	539,087千円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	186,001千円	⑤ 未認識数理計算上の差異	84,914千円	⑥ 未認識過去勤務債務	—	⑦ 退職給付引当金	268,171千円	⑧ 前払年金費用	—	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">739,047千円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">264,077千円</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">474,970千円</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">165,334千円</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">54,666千円</td></tr> <tr><td>⑥ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">254,969千円</td></tr> <tr><td>⑧ 前払年金費用</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </table>	① 退職給付債務	739,047千円	② 年金資産	264,077千円	③ 未積立退職給付債務	474,970千円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	165,334千円	⑤ 未認識数理計算上の差異	54,666千円	⑥ 未認識過去勤務債務	—	⑦ 退職給付引当金	254,969千円	⑧ 前払年金費用	—
① 退職給付債務	769,149千円																																
② 年金資産	230,061千円																																
③ 未積立退職給付債務	539,087千円																																
④ 会計基準変更時差異の未処理額	186,001千円																																
⑤ 未認識数理計算上の差異	84,914千円																																
⑥ 未認識過去勤務債務	—																																
⑦ 退職給付引当金	268,171千円																																
⑧ 前払年金費用	—																																
① 退職給付債務	739,047千円																																
② 年金資産	264,077千円																																
③ 未積立退職給付債務	474,970千円																																
④ 会計基準変更時差異の未処理額	165,334千円																																
⑤ 未認識数理計算上の差異	54,666千円																																
⑥ 未認識過去勤務債務	—																																
⑦ 退職給付引当金	254,969千円																																
⑧ 前払年金費用	—																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">38,065千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">15,938千円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">3,861千円</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">20,666千円</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">22,354千円</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付費用(①+②-③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">93,162千円</td></tr> </table>	① 勤務費用	38,065千円	② 利息費用	15,938千円	③ 期待運用収益	3,861千円	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	20,666千円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	22,354千円	⑥ 退職給付費用(①+②-③+④+⑤)	93,162千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">33,349千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">15,382千円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">5,751千円</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">20,666千円</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">16,635千円</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付費用(①+②-③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">80,283千円</td></tr> </table>	① 勤務費用	33,349千円	② 利息費用	15,382千円	③ 期待運用収益	5,751千円	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	20,666千円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	16,635千円	⑥ 退職給付費用(①+②-③+④+⑤)	80,283千円								
① 勤務費用	38,065千円																																
② 利息費用	15,938千円																																
③ 期待運用収益	3,861千円																																
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	20,666千円																																
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	22,354千円																																
⑥ 退職給付費用(①+②-③+④+⑤)	93,162千円																																
① 勤務費用	33,349千円																																
② 利息費用	15,382千円																																
③ 期待運用収益	5,751千円																																
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	20,666千円																																
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	16,635千円																																
⑥ 退職給付費用(①+②-③+④+⑤)	80,283千円																																
<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">2.00%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.50%</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>⑤ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> <tr><td>⑥ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.00%	③ 期待運用収益率	2.50%	④ 過去勤務債務の処理年数	—	⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	⑥ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">2.00%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.50%</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>⑤ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> <tr><td>⑥ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.00%	③ 期待運用収益率	2.50%	④ 過去勤務債務の処理年数	—	⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	⑥ 数理計算上の差異の処理年数	10年								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
② 割引率	2.00%																																
③ 期待運用収益率	2.50%																																
④ 過去勤務債務の処理年数	—																																
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
⑥ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
② 割引率	2.00%																																
③ 期待運用収益率	2.50%																																
④ 過去勤務債務の処理年数	—																																
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
⑥ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
棚卸在庫否認額	15,739千円	棚卸在庫否認額	45,906千円
賞与引当金繰入限度超過額	16,069千円	賞与引当金繰入限度超過額	13,839千円
繰越欠損金	692,235千円	繰越欠損金	834,123千円
ゴルフ会員権評価損否認	9,512千円	ゴルフ会員権評価損否認	10,536千円
退職給付引当金繰入限度超過額	106,732千円	退職給付引当金繰入限度超過額	101,375千円
有価証券評価損	17,351千円	減損損失	87,897千円
減損損失	64,017千円	固定資産除却売却損否認	4,219千円
その他	3,247千円	その他	9,041千円
繰延税金資産小計	924,906千円	繰延税金資産小計	1,106,939千円
評価性引当金	△924,906千円	評価性引当金	△1,106,939千円
繰延税金資産合計	—	繰延税金資産合計	—
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△105,421千円	その他有価証券評価差額金	△33,962千円
繰延税金負債合計	△105,421千円	繰延税金負債合計	△33,962千円
繰延税金負債の純額	△105,421千円	繰延税金負債の純額	△33,962千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
税引前当期純損失のため記載を省略しております。	同左

(持分法損益等)

前事業年度(平成18年3月31日)及び当事業年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産	155.60円	121.97円
1株当たり当期純損失	△6.03円	△30.39円
	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△113,681	△569,867
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△113,681	△569,867
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式(株)	18,848,222	18,750,460

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません

(2) その他の役員の変動(平成19年6月28日付予定)

①新任取締役候補

取締役 山川 芳範 (現 生産部長)

取締役 杉江 泰紀 (現 東日本支店長)

②退任予定取締役

取締役 森田 仁志

③新任監査役候補

常勤監査役 森田 仁志 (現 取締役営業開発部長)

④退任予定監査役

常勤監査役 岩田 清和

(部門別明細表)

事業の種類別部門別情報

①当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	衛生機器事業	建材事業	計
売上高	4,766,871	384,867	5,151,739
営業費用	4,969,907	472,185	5,442,092
営業損失	203,035	87,317	290,352

②前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	衛生機器事業	建材事業	計
売上高	5,022,302	460,243	5,482,545
営業費用	5,065,883	524,078	5,589,963
営業損失	43,582	63,834	107,416

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な商品

事業区分	主 要 な 商 品
衛生機器	衛生陶器、温水洗浄便座(サワレット)、トイレカウンター、洗面化粧台
建材	陶製ブロック、床陶板、点字陶板、セラミックパイプ